



2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トライアイズ
 コード番号 4840 URL <https://www.triis.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 均
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 小出 美紀 TEL 03-3221-0211
 四半期報告書提出予定日 2019年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	1,063	26.6	210	—	172	—	127	—
2018年12月期第2四半期	839	△19.9	△34	—	△13	—	△30	—

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 100百万円 (—%) 2018年12月期第2四半期 △106百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	15.87	14.76
2018年12月期第2四半期	△3.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	7,366	4,797	62.6
2018年12月期	7,448	4,858	62.9

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 4,618百万円 2018年12月期 4,687百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2019年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期（予想）	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,819	20.3	248	—	168	—	114	—	13.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期 2 Q	8,900,000株	2018年12月期	8,900,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期 2 Q	960,213株	2018年12月期	722,743株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期 2 Q	8,047,906株	2018年12月期 2 Q	8,346,067株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和政策等を背景に企業収益が高水準で推移しているほか、雇用・所得の環境も改善し、緩やかな回復基調が続いております。しかし、個人消費については伸び悩み、依然として不透明かつ厳しい経営環境が続いております。同時に、世界情勢及び世界経済についても、北朝鮮情勢及びイラン情勢等をはじめ不透明な状況が継続している状況にあります。

このような経済環境のなか、トライアイズグループは、景気変動の影響を受けない企業グループとして、小さくとも知性を使って、その世界ではNo. 1となり光る企業グループを目指すという方針のもと、「イノベーションによるコスト優位の確立」を最重要目標とし、売上が減少しても黒字化できる体質づくりを続けており、連結ベースで営業利益、経常利益及び最終利益の黒字化を目指しております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、建設コンサルタント事業及び投資事業において売上高が増加した結果を受け、1,063百万円(前年同期比26.7%増)と前年同期を上回る結果となりました。また、前連結会計年度より取り組んだ諸々の収益拡大の施策の効果が現れ、建設コンサルタント事業及びファッションブランド事業の原価率が改善し、販売費及び一般管理費についても308百万円(前年同期比24.5%減)と前年同期からの更なる削減を果たすことができました。そのため、前第2四半期連結累計期間と異なり210百万円の営業利益及び172百万円の経常利益を計上することができました(前年同期は34百万円の営業損失及び13百万円の経常損失)。このほか、米国不動産事業において収益物件の売却を行い、11百万円の固定資産売却益を計上したほか、前連結会計年度から取り組んだ不採算拠点の整理統合に係る損失を計上しましたが、当該整理統合は当第2四半期連結累計期間で完了し、当該損失額は1百万円と軽微にとどまりました。

これらの結果、186百万円の税金等調整前四半期純利益及び127百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益を計上することとなりました(前年同期は14百万円の税金等調整前四半期純損失及び30百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(建設コンサルタント事業)

建設コンサルタント事業においては、従来型ダム関連業務、河川防災・減災対策業務及び海岸保全業務を中心に受注しました。引続き、発注比率が高まっている防災・減災対策関連業務やダム、河川構造物、海岸・港湾分野の維持管理を中心とした継続性の高い業務の受注シェア拡大と受注に対応する人員体制の整備等生産性を向上させる施策の実行により、収益の改善を図ります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、受注高が堅調に推移したことを受け、702百万円(前年同期比39.3%増)と大幅に増加したほか、収益拡大のための施策及び不採算拠点の整理統合により原価率の改善及び販管費の縮減を果たすことができました。このため、当第2四半期連結累計期間は120百万円の営業利益(前年同期は32百万円の営業損失)となりました。

(ファッションブランド事業)

ファッションブランド事業においては、前述のとおり景気は回復基調にあるものの、消費者の節約志向が依然として強く、引続き厳しい経営環境となりました。そのような環境のもと、ロイヤルティビジネスによる安定的な収益の確保及び収益拡大のため、ブランドCLATHASについては、販路の新規開拓を継続しております。また、連結子会社の拓莉司国際有限公司も引続きブランド認知及びライセンス事業の強化を図ってまいります。

濱野皮革工芸㈱の製品は、軽井沢工場の所在地である長野県御代田町におけるふるさと納税の返戻品として引続き認定されているほか、雑誌・テレビ等各種のメディアにおいても取り上げられております。これまでの伝統と技術を継承しながら、同社製品のブランド価値を向上させるための施策に引続き取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前連結会計年度において得意先の見直し等を行ったことにより260百万円(前年同期比13.4%減)と全体では減少しましたが、ロイヤリティ収入は増加いたしました。

また、前連結会計年度に行った子会社統合、不採算拠点の整理等の施策の効果が現れ、原価率の改善及び販管費の縮減を果たすことができました。のれんの償却が前連結会計年度で終了したこともあり、当第2四半期連結累計期間の営業利益は39百万円(前年同期は2百万円の営業利益)と前年同期と比較して大幅に増加する結果となりました。

(投資事業)

投資事業においては、引続き米国の子会社TRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC.において、住居用物件と工業用・商業用物件の賃貸をしております。物件の稼働は堅調に推移しており、今後はより収益性の高い物件の取得及び入替を促進し、収益性の向上を図ってまいります。

第2四半期連結累計期間は、前連結会計年度に取得した収益物件の稼働により、売上高は101百万円(前年同期比189.3%増)、営業利益は51百万円(前年同期比330.3%増)と前年同期と比較して大幅に増加する結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は7,366百万円と前連結会計年度末に比べ81百万円減少、負債は2,569百万円と前連結会計年度末に比べ20百万円減少、純資産は4,797百万円と前連結会計年度末に比べ61百万円減少しました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ113百万円増加し2,881百万円となりました。これは主に、「現金及び預金」が298百万円増加した一方で、建設コンサルタント事業の売上計上に伴い、「仕掛品」が78百万円減少したほか、流動資産「その他」が79百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ195百万円減少し、4,484百万円となりました。これは主に、投資事業において収益物件を売却したことに伴い、有形固定資産が192百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ22百万円増加し、451百万円となりました。これは主に「未払法人税等」、「賞与引当金」及び流動負債「その他」がそれぞれ33百万円、26百万円及び41百万円増加した一方で、建設コンサルタント事業における売上計上に伴い「前受金」が83百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ43百万円減少し、2,117百万円となりました。これは主に外貨建ての「長期借入金」が期末の換算替及び返済により43百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ61百万円減少し、4,797百万円となりました。これは、主に配当金の支払に伴う利益剰余金98百万円の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金127百万円の増加、為替相場の変動による「為替換算調整勘定」28百万円の減少及び自己株式の買付に伴う「自己株式」71百万円の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ346百万円増加し、2,222百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は417百万円(前年同期は127百万円の回収)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が186百万円と黒字となったほか、減価償却費30百万円、未払金の増減額47百万円、賞与引当金の増減額26百万円及びたな卸資産の増減額111百万円等の発生により、収入項目の合計額が支出項目(前受金の増減△83百万円及び法人税等の支払額△60百万円等)の合計額を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果回収した資金は119百万円(前年同期は20百万円の回収)となりました。これは、投資有価証券の取得及び売却による収支が均衡したことに加え、有形固定資産の売却による収入126百万円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は185百万円(前年同期は122百万円の使用)となりました。これは、長期借入金の返済による支出15百万円、配当金の支払額98百万円及び自己株式の買付に伴う自己株式の取得による支出71百万円が発生したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2019年2月15日に公表しました通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,168,226	2,466,312
受取手形及び売掛金	38,719	44,700
商品及び製品	171,496	143,373
仕掛品	222,706	143,997
原材料及び貯蔵品	37,393	32,950
その他	130,215	50,541
流動資産合計	2,768,758	2,881,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,669,397	1,527,821
土地	2,626,878	2,579,049
その他(純額)	15,684	12,759
有形固定資産合計	4,311,960	4,119,630
無形固定資産		
ソフトウェア	8,850	7,684
その他	17,318	15,643
無形固定資産合計	26,169	23,328
投資その他の資産		
投資有価証券	167,574	170,962
繰延税金資産	28,068	28,068
その他	162,768	159,200
貸倒引当金	△17,135	△16,835
投資その他の資産合計	341,276	341,394
固定資産合計	4,679,405	4,484,353
資産合計	7,448,163	7,366,230

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,413	24,446
1年内返済予定の長期借入金	33,191	33,827
未払法人税等	22,284	55,636
賞与引当金	—	26,629
受注損失引当金	16,182	16,182
返品調整引当金	2,288	2,771
前受金	270,776	187,146
その他	63,564	104,867
流動負債合計	428,699	451,507
固定負債		
長期借入金	2,097,797	2,054,663
資産除去債務	22,819	22,845
その他	40,000	40,000
固定負債合計	2,160,617	2,117,509
負債合計	2,589,317	2,569,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	878,675	878,662
利益剰余金	△984,874	△955,268
自己株式	△248,898	△320,080
株主資本合計	4,644,902	4,603,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,905	△1,141
為替換算調整勘定	44,523	16,034
その他の包括利益累計額合計	42,617	14,892
新株予約権	171,327	179,006
純資産合計	4,858,846	4,797,212
負債純資産合計	7,448,163	7,366,230

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	839,721	1,063,773
売上原価	466,147	544,937
売上総利益	373,574	518,836
販売費及び一般管理費	408,204	308,008
営業利益又は営業損失(△)	△34,630	210,828
営業外収益		
受取利息	18,162	1,722
投資有価証券清算分配金	7,746	208
未払配当金除斥益	4,644	4,325
その他	3,628	2,274
営業外収益合計	34,181	8,531
営業外費用		
支払利息	3,325	45,023
支払手数料	—	634
デリバティブ評価損	8,124	—
為替差損	82	—
その他	1,033	1,651
営業外費用合計	12,565	47,309
経常利益又は経常損失(△)	△13,014	172,049
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,575
固定資産売却益	—	11,563
新株予約権戻入益	847	4,122
特別利益合計	847	17,261
特別損失		
減損損失	2,628	1,577
店舗閉鎖損失	—	1,291
特別損失合計	2,628	2,868
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△14,796	186,442
法人税等	15,438	58,709
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△30,235	127,733
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△30,235	127,733

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△30,235	127,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	764
為替換算調整勘定	△75,821	△28,488
その他の包括利益合計	△75,821	△27,724
四半期包括利益	△106,056	100,008
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△106,056	100,008

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△14,796	186,442
減価償却費	28,266	30,787
減損損失	2,628	1,577
店舗閉鎖損失	—	1,291
のれん償却額	16,730	—
株式報酬費用	40,380	11,801
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,575
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△299	△300
固定資産売却損益(△は益)	—	△11,563
賞与引当金の増減額(△は減少)	32,208	26,629
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△164	—
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△896	482
受取利息及び受取配当金	△18,162	△1,721
デリバティブ評価損益(△は益)	8,124	—
投資有価証券清算分配金	△7,746	△208
為替差損益(△は益)	25	—
支払利息	3,325	45,023
売上債権の増減額(△は増加)	85,946	△5,988
破産更生債権等の増減額(△は増加)	300	300
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,652	111,273
未収入金の増減額(△は増加)	△3,603	2,975
仕入債務の増減額(△は減少)	△56,376	4,035
前受金の増減額(△は減少)	36,558	△83,639
未払金の増減額(△は減少)	△51,457	47,434
その他	△30,413	153,531
小計	77,230	518,589
利息及び配当金の受取額	18,163	1,610
利息の支払額	△3,325	△45,023
法人税等の還付額	123,581	3,002
法人税等の支払額	△88,009	△60,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,641	417,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△2,325
有形固定資産の取得による支出	△47,233	△745
無形固定資産の取得による支出	△4,374	△376
投資有価証券の取得による支出	—	△171,990
有形固定資産の売却による収入	—	126,176
投資有価証券の清算による収入	7,746	208
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	171,055
貸付けによる支出	△945	△3,000
貸付金の回収による収入	2,939	2,578
敷金の差入による支出	△34,209	△27
敷金の回収による収入	—	989
その他	△3,196	△3,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,727	119,286

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,992	△15,968
自己株式の処分による収入	5,288	88
自己株式の取得による支出	△400	△71,282
配当金の支払額	△123,932	△98,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,037	△185,292
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49,019	△5,255
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△22,687	346,458
現金及び現金同等物の期首残高	2,235,209	1,875,549
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,212,521	2,222,008

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	建設コンサル タント事 業	ファッショ ンブランド 事業	投資事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	504,176	300,513	35,031	839,721	—	839,721
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	248	—	248	△248	—
計	504,176	300,762	35,031	839,970	△248	839,721
セグメント利益又は損失(△)	△32,566	2,995	11,989	△17,580	△17,049	△34,630

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△17,049千円には、セグメント間取引消去12,840千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額△29,889千円が含まれております。全社収益は、主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において減損損失を「建設コンサルタント事業」で2,628千円を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	建設コンサル タント事 業	ファッショ ンブランド 事業	投資事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	702,187	260,212	101,374	1,063,773	—	1,063,773
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	853	—	853	△853	—
計	702,187	261,065	101,374	1,064,627	△853	1,063,773
セグメント利益又は損失(△)	120,092	39,611	51,599	211,303	△475	210,828

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△475千円には、セグメント間取引消去12,839千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額△13,314千円が含まれております。全社収益は、主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において減損損失を「建設コンサルタント事業」で1,577千円を計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。